

# 放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォース（第1回） 議事要旨

## 1 日時

令和5年6月19日（月）15時00分～16時58分

## 2 場所

総務省内会議室及びWEB

## 3 出席者

### （1）構成員

内山主査、大谷構成員、落合構成員、クロサカ構成員、坂本構成員、仙北構成員、  
曾我部構成員、長田構成員、松下構成員、三友構成員

### （2）オブザーバー

日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟

### （3）総務省

松本総務大臣、柘植総務副大臣、竹内総務審議官、今川大臣官房長、  
小笠原情報流通行政局長、山崎大臣官房審議官、林情報流通行政局総務課長、  
飯倉同局放送政策課長、翁長同局放送技術課長、佐伯同局地上放送課長、  
安東同局衛星・地域放送課長、井田情報作品振興課長、鎌田同局国際放送推進室長、  
後白同局放送政策課外資規制審査官、岸同局放送政策課企画官、西室同局放送技術課企画官、  
福田同局地上放送課企画官、金子同局地域放送推進室長、平野同局地域放送推進室技術企画官、  
向井同局情報通信作品振興課放送コンテンツ海外流通推進室長

## 4 議事要旨

### （1）開催要綱の確認等、

事務局から、資料1-1に基づき、説明が行われた。

(2) 「放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォースについて」

事務局から、資料1-2に基づき、説明が行われた。

(3) 現状と課題

事務局から、資料1-3に基づき、説明が行われた。

(4) 松本総務大臣挨拶

松本総務大臣より次のとおり挨拶が行われた。

【松本総務大臣】

総務大臣の松本剛明でございます。本日は、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会、放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォース第1回会合に御出席いただきましてありがとうございます。主査をお務めいただく内山隆先生をはじめ、構成員の皆様には御多忙の中を本タスクフォースに御参画いただきまして、厚く御礼を申し上げます。

開催に当たりまして御挨拶を申し上げたいと思います。デジタル時代の到来により、情報空間の状況は激変しておりまして、インターネット動画配信の広がり、若者のテレビ離れなど、放送を取り巻く環境も大きく変わってきております。我が国の放送は、受信料を財源とする公共放送であるNHKと、主に広告料収入を財源とする地域のローカル局を含め民間放送との二元体制の下で、放送事業者として番組準則を堅持して信頼できる情報を発信し、切磋琢磨して創意工夫を凝らして質の高い放送番組を制作され、生活や経済活動に欠かせない国民の情報基盤としての使命を果たしてこられました。

多様な主体によって多種多様な情報が流通する情報空間となっているからこそ、いわば「質の担保された情報」を届ける放送の役割はますます重要性が高まっていると認識しております。

また、コンテンツ産業は我が国を牽引する産業分野と位置づけられるとともに、日本のソフトパワーとして大きな役割を果たすことが望まれており、海外から高く評価される優れた番組を制作する放送には大きな期待が寄せられています。

ぜひ、我が国の放送の基軸である二元体制を確保し、我が国の放送番組の制作力・発信力を維持・強化してまいりたいと考えております。であるからこそ、国民の視聴スタイルの変化にどのように対応していくのか、事業者それぞれで御対応いただくとともに、放送全体としての対応も課題と考えました。

このような状況の下、NHKは放送法に根拠があって、その役割も法に定めがあります。放送法の趣旨に鑑みれば、公共放送を制作・発信するとともに、放送全体への貢献も求められていると認

識しております。中継局の共同利用を進める、今国会で成立した放送法・電波法改正もこの考え方に沿ったものでございます。デジタル時代への対応として、NHKには我が国の優れた放送番組を国の内外に発信するプラットフォームとして新たな役割を果たし、我が国の放送に貢献していただいております。どうかと考え、今回タスクフォースでの検討をお願いするに至りました。

なお、NHKにおかれては残念ながら内部統制に問題が発生し、稲葉会長の下で覚知してしかるべく対応されたと受け止めておまして、さらなるガバナンスの強化を進めつつ、適切に運営いただきたいと思っております。また、NHKとしてのデジタル時代への対応につきましては公共放送ワーキンググループで有識者の先生方に御検討いただいております、それに従って進めてまいりたいと考えているところでございます。

本タスクフォースにおきましては放送全体のプラットフォームとしてのNHKの在り方について御議論を深めていただき、私としては7月中を望んでおりますが、夏頃をめどに一定のお取りまとめをお願いできればと考えているところでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

#### (5) 日本放送協会説明

日本放送協会 根本理事から、資料1-4に基づき、説明が行われた。また、日本民間放送連盟 堀木専務理事から、資料1-5に基づき、コメントがあった。

#### (6) 意見交換①

各構成員から以下のとおり意見があった。

##### 【落合構成員】

私から1点申し上げさせていただきます。まず、コンテンツワーキンググループでも議論されておりましたが、放送事業者に対する国民の信頼は現在も高いものがございます。しかしながら、親会での議論のとおり、民放事業者の広告等の収入は減少傾向にあり、今後も視聴行動のデジタル移行、人口減少の進展、プラットフォーム配信サービスなどに押されて、より一層減少することが想定されます。NHKがインターネット活用業務を行うに際して、民放と協力することが放送界全体の発展にも重要として放送法が改正されて久しいところがございますが、本ワーキングではNHKの協力に関する論点が明確化され、ネット時代でも二元体制が力強く維持されることを期待いたします。

公共放送ワーキングではNHKのネット配信業務の議論がされまして、ネット配信に向けた説明が十分かどうか問われております。本日のNHKの資料ではどのような協力内容になり得るかが十分に説明されていませんが、ネット時代の二元体制を進めるための民放連の協力も得ながら、NHKが本タスク

フォースを通じて、独占禁止法にも配慮しつつ十分具体化を進めていただくことを期待いたします。

単純な配信だけではなくて、民放事業者とのインフラの共通化、ノウハウの提供、最終的な広告価値の向上に取り組む協力ということもあり得るでしょう。検討が早急に進まなければ、NHKも含めた現代の情報空間での価値発揮が期待できず、ネット配信業務を含め、否定的な評価が行われざるを得ないことになると思います。ローカル局の方々もNHKの協力を信じられるよう、NHKもできる限りの説明を尽くしていただき、オンラインでの二元体制の維持につながることを期待いたします。

一方で、民放連も、前回の公共放送ワーキンググループで、NHKの受信料の用途について民放も含めた放送文化に裨益するという視点を持っていただきたいなどの御説明されていたことを踏まえ、十分に議論に参加していただきたいと思います。規制改革推進会議から著作権法改正やマス排の問題提起を含め、民放事業者の経営の選択肢を確保し、負担を軽減しながらネット配信に取り組み、民間放送事業者の業務継続によるローカルコンテンツの発信を推進してきました。これまでのようにNHKとの協力が具体化できなければ、致命傷になるローカル局も出てくるのではないのでしょうか。厳しい環境だからこそ、できる限り多くの放送コンテンツが今後も持続的に提供できる環境整備につながるよう、議論への協力をお願いしたいと思います。

#### 【大谷構成員】

今回の開催要綱におきましては、NHKによる日本の放送業界への貢献という観点も踏まえて、放送業界に関わるプラットフォームとしての役割について検討を行うこととされています。これまで親会などで議論してきたようなデジタル時代への情報空間への貢献という大きなテーマではなく、放送業界への貢献という的を小さく絞って議論することに大きな意味があると思っております。

御承知のように放送業界という言葉を使いますと、若者のテレビ離れが加速するにつれまして、情報空間における価値が相対化されてきておりますけれども、公共性という無二の価値が大きいことはこれまで親会などで確認してきたわけですし、その公共性という価値を持続させるためにも、民放との二元体制を維持することはコンセンサスが取れていると思っております。

今般の放送法改正では、民放の経営の選択肢を増やすことによって、二元体制の持続可能性を広げることができたと思っておりますけれども、それでも広告業界のお話を聞き、親会でのプレゼンによりますと、ネット広告が毎年4割以上伸びていてもテレビ広告の減少を補うには至っていないということで、危機を再認識させられたところでございます。

NHKの役割については、これまでも小規模中継局のインフラ共用であるとかブロードバンドの代替などで、インフラコストの低減の寄与に期待が集まっているところでございます。この中でも特に衛星分野で共同衛星に向けた検討が進み、衛星の調達であるとか管制コスト、直接コンテンツに関わらない

ところの合理化につながることを大きく期待しております。技術的な課題もあると聞いておりますけれども、早期に検討の場を設ける必要があると思います。

今回のタスクフォースは短期的な成果を求められているところではございますが、最初ですので基本的な事項について少しお話ししたいと思います。プラットフォームとしてのNHKの位置づけについて、3つの点に留意することが必要だということでございます。

まず1点目ですけれども、ネット世界のプラットフォームはその利用者の視聴行動に対してアルゴリズムなどを通して影響力を行使しておりますが、ここで言うNHKのプラットフォームとしての役割は、インフラの共同利用者のコンテンツに対する影響力や支配力を全く持たない、事実上持たないことを明確にしておくことが必要だと思います。

そして2点目ですけれども、制作会社への協力関係を強化することが望まれるところ、同様に制作会社との関係を有している民放との競争に影響を及ぼさないことが必要です。

3点目には、KPIとして捉えられたらいいと思いますが、放送業界全体としてのコンテンツ投資の維持や拡充につながったかどうかということを経済的に検証できるようにすることです。

これら3点を原則としつつ、放送業界への貢献のためにいつ誰が何をやるべきか、具体的な行動プランを描く必要があると考えております。

#### 【クロサカ構成員】

まず、私は、株式会社企という自分の作りました小さなコンサルファームの代表として今回は参加させていただいておりますが、慶應大学の教員を兼務しております、インターネットに関する研究もしております。今回は企として参加しており、こちらはブロードバンド代替作業チーム会合でも企の人間として、放送業界及び通信業界を支援する立場として検討に参加させていただいておりますので、その立場ではありませんが、ユーザーであることも含めて、インターネットには非常に親しみがある人間だということは、まずポジションとしてお話しできればと思います。

その上で、冒頭、松本大臣からお話がありましたが、デジタル化に伴って情報通信環境が激変しているという御趣旨だったと思います。これを改めて私どもはきちんと受け止める必要があるだろうと考えております。様々な課題がそこに生じていることは、私も素人ではございませんので承知しているつもりでございますが、一方で、それを理由に放送改革あるいは放送産業の改革のスピードを落とすことは、恐らく国民の利益にもつながらないだろうと考えております。

幾つか理由を申し上げますが、一つはユーザー起点で考えた場合、放送コンテンツの在り方・位置づけが社会的に大きく変化している。これは様々な調査等でも明らかになっていると思います。

2つ目として、先ほど落合構成員からも触れられましたが、先日の親会でとりわけ電通、博報堂という

広告会社の方々からの発表として、やはり放送のエコシステムが難しい状況になり始めて、そのしわ寄せがとりわけローカルの放送局の方々とかに向かい始めていると。これは大きなトレンドになり始めそうだという、苦境ということがあろうかと思えます。

さらに問題が複雑というか、これを解かなければいけないのですが、一方でそれでも放送は極めて高い信頼、トラストを社会の中で形成していると言えらると思えます。これは情報通信白書でどのニュースソースを信頼しますかということが少し前に調査結果で出ておりますが、やはり放送由来は非常に高い信頼を得ている。あるいは実感的にも、SNSで一次情報となっている情報がマスメディア、とりわけテレビであるとか新聞であるとかから発せられていることから明らかだろうと考えます。

今回は放送の話ですので、では必要とされていることは何かといいますと、あらゆる機会での放送コンテンツへの接触に向けて共同利用方式の具体化・具現化や配信基盤の高度化を中心に、NHKが民間事業にどのような貢献が可能なのかということをも明確化していただくことだと思えます。

一方でこのタスクフォースは回数も少ないですし、集中討議にはなるかと思えますが、問題は非常に複雑であることも理解しております。そのため、今後プラットフォームの実現に向けて検討すべき論点、今後検討すべき論点と検討する必要がないであろう論点を峻別していくような論点の仕分も、恐らくここでは必要になってくるのではないかと思います。

その時に留意すべき視点として、現実的なマイグレーションがどれくらいできるのか。これは先ほどはインターネットユーザーの視点というところを私は少し申し上げましたが、一方で、サプライサイド側の視点ということもミートしなければ実現はしないわけです。ですので、例えばローカル局の皆様の配信能力をどの程度支援できるのか、あるいは民放は広告モデルを前提としておりますので、広告配信技術をどれくらい導入できるのか、あるいはデータ利活用環境をどのように向上していけるのか、こういった個別具体の議論が先ほど申し上げたようなことで必要だろうと考えております。この辺りが論点になろうかという認識です。先ほど民放連の方からオブザーバー参加に懐疑的・消極的な見方が少なくなかったという指摘について、これは私、非常に重要な指摘で驚きをもって受け止めました。なぜかという、恐らく情報共有であるとか検討の機会がこれまで不足されていた。つまり何が議論されて、何が焦点なのか、論点なのかということが明確にならなかったところが多いかと思えますので、この辺りは私どももそうですし、事務局もそうですし、留意して、できるだけ情報を共有しながら検討を進めていくことが必要ではないかと考えております。

#### 【坂本構成員】

私は、消費者教育を専門としておりまして、デジタル化に対応した消費者教育、特に学校教育の在り方を検討しています。また、徳島県の北の端に住んでおりますので、過疎化が進行する地方の消費者の状況

を踏まえた意見をお伝えできればと考えております。

資料1-3の3ページにありましたように、テレビを見るかどうか年代によって大きく異なっていて、若者は見ていないのは地方でも全く同様です。私の身近な大学生や大学院生にヒアリングしたところもテレビは持っていない、動画は専らユーチューブ、Netflixやアマゾンプライムはちょっと使っていたり、使っていたけれどもやめたり、乗り換えたりみたいなことを聞きました。

やはり、テレビを持っているとNHKの受信料を払う必要があるのが大変だという意見が大きかったです。様々なサブスクリプションサービスがある中で、NHKや新聞は大変割高だという扱いなのが学生の現状かなと思いました。もちろんサンプルが限定的で、一般化には慎重になる必要があるとは思いますが、学生の感覚からすると、様々なサブスクリプションサービスとNHKは同一の扱いだと思います。なので、良質なコンテンツなので割高ではないはずですが、そういう感覚はないと感じました。

消費者教育では今、ネット上のものの信頼性を見極めることができるようにする教育をしなければいけないのが本当に大きな課題で、信頼性は様々で、それを見極めなければいけないということや、判断力を持つということですが、それが本当に若者は不十分ですので、どうしても価格だけに引きずられているなと思います。

質を見極めてサービスを選択する力を育てるのは大きな課題ですが、全くできていません。ですので、全体的にやはり放送についてもハードの設備の維持にかかるコストとか運用面にかかるコスト、いろいろあると思うのですが、構造転換をやはり進めて総合的にコストを減らしたり、受信料を下げたりなど、そういうことをするようにしないと、あつという間に若い人は本当に離れていっちゃうのかなと感じております。

一方で、やはりローカルの放送などは、地域に住んでいる者としては、都市部にいるよりも自分たちの身近な人がテレビに出る機会が大変多いので楽しみに見ているところがあります。そういうローカルや教育のコンテンツなど、採算が取りにくいようなものに対する期待もやはりNHKにはあって、そういうものを持続的に担っていただくことも大きな期待なのかなと感じているところです。

#### 【仙北構成員】

私ども国民生活センターは消費者庁所管の独立行政法人でございます。私自身の担当、少し自己紹介的なところからの問題意識となりますことをお許しください。

私自身は広報部地方支援課で、地方の消費者行政、消費生活センターの方々や消費者に向けて、暮らしに役立つ情報を、ウェブマガジン「国民生活」や書籍「くらしの豆知識」などにより提供する仕事をしております。放送業界の人間ではないのですが、私ども国民生活センターは、消費者問題や暮らしの問題に取り組む中核的な実施機関として、消費者すなわち生活者と、事業者、行政を確かな情報でつないで、公

正・健全な社会と安全・安心な生活を実現するという使命の下に仕事をしております。

端的に申しますと、消費者に必要な情報、確かな情報を届けることが第一の使命でございます。デジタルコンテンツやアナログの書籍で情報提供をしているほか、マスコミの皆様、テレビ、新聞等の媒体に対して記者発表を行いまして、消費者に向けて発信したい情報を各種の媒体で放送・報道していただくという立場でございます。私どもの発信する情報を使っているウェブサイトのそのコンテンツや放送は、NHK、民放も含めて、信頼のおける存在だと認識しているわけです。

ですので、NHKとしても様々な作り手の協働というところに自らの役割も見いだされているのだと思いますので、BSそれから様々なチャンネルで様々な制作事業者の活用も積極的に検討していただいて、広く受け手の消費者・生活者に有意義な信頼できる情報を提供して下さる存在でいてほしいと思います。

今し方、民放連のコメントの中に、ネット配信については、なかなか放送と異なるネット上のプラットフォームの在り方はこの場の議論になじまないのではないかという御指摘がございましたけれども、放送を使わせていただく立場、放送された情報を消費者側がどう受け止めているかということに関心を持っている立場から申しますと、信頼のおける情報を様々なコンテンツで届けることは非常にニーズがあると思います。そういった視点に立てば、NHK・民放で協力して、どのように情報提供していくかというところはむしろこの場で十分に議論して、ぜひとも消費者に対して有意義な情報提供の媒体であるためには、どうあるべきかという議論をしていただきたいと思っております。

そうした利用者・消費者の視点、それから消費者へ正しい情報を提供するという立場から議論に参加させていただければと考えております。

#### 【曾我部構成員】

私は公共放送ワーキンググループの構成員でもあるわけですがけれども、先日の公共放送ワーキンググループでNHKが多元性への貢献を本来業務化するという提言をされたことは大変歓迎したいと思っております。実際、情報空間の健全性を確保していく上で、NHKだけではなく、長年の実績と信頼を持つテレビ局や新聞社といった伝統メディアの役割は欠かせないものがございます。したがって、情報空間の在り方を検討する上で、伝統メディアがその役割を発揮できるような環境を整備していくことは非常に重要だと思っております。

こうした中、伝統メディアの事業環境が、先ほど来コメントがありますように悪化していく中で、NHKがこうした環境を支えることについては非常に意義が大きいものと思っております。翻って考えますと、NHKは個別に見ればこうした観点から既に様々な貢献をされているのも事実であります。長年行ってきております調査研究でありますとか、あるいは共同通信へのメンバーシップもそうありますし、

直近の放送法改正によって放送インフラの共用もされようとしております。このほか、先ほど事務局から説明のありました様々な検討がされているわけですが、今回のタスクフォースでは、情報空間全体へのNHKの貢献という視点で個別政策を束ねることがテーマになっているということで、これは非常に意義深いと思います。こういうテーマでタスクフォースが立つこと自体が非常に意義深いと思っています。これを機会に、民放を含めた関係者がNHKのこうした役割を正面から認めていただいた上で、それぞれ大局的な見地に立って前向きに議論を進めていただければと願っております。

本タスクフォースは夏までの短期間ということですので、どこまで具体化できるのかは私はよく分かっておりませんが、少なくとも大きな方向性は示した上で、あとは当事者が前向きに取り組んでもらう議論の場を設けると。先ほど事務局から協議会という例も御紹介いただきましたけれども、そういう場を設けるとか。あるいは全事業者が参加する場ではなかなか意見がまとまりにくいということであれば、例えば手挙げ方式でパイロット的に進めていくとか、個別のテーマに応じて柔軟に、とにかく前向きに進められるような座組みといいますか、場の設定をお考えいただくのがよいのではないかと考えております。

#### 【長田構成員】

今まで先生方からいろいろ御意見がありまして、参考になりました。私は本当に一視聴者、ネットにも放送にも接し、新聞も読んでいるというような者としての立場から申し上げたいと思います。

もうずっと出尽くしていますけれども、テレビを見る人が減っていること、それは一つはやはり家にテレビを、受像機を置いていない人が増えていることと同時に、その場にいられない、いない生活をしていることでもまたあると思うんです。でも、放送のコンテンツに全く接したくないのかというと、そうではないと思います。様々な場でやっぱりそういうニュースや番組を欲している方もいらして、それはネット上のまた別の場で何とかそれを探し出して見たりとかということが十分あると思いますので、今回のこの検討の中でNHKが様々な役割を果たして、民放さんとも協力し合って、何か一覧性のあるプラットフォームのような、ネット上に放送に接することのできる場ができるとすごくいいなと思っています。

それぞれ、放送局の皆さんが番組を作るときも、そして民放さんが広告を入れるときにも、きちんとした基準を持って作っていらしています。それを私たちは信頼しています。それがそのままネット上にもそういう信頼の置ける場をぜひつくっていただきたいなと思っています。

あと、ローカル局のことですけれども、私自身としても長崎の小さな島で小中学校時代を過ごした経験がありまして、その経験から言えば、東京の親戚のうちに来たときにはいっぱい民放があるけれども、そこではそんなものがなかなか見られなかったりしましたが、今はそういう時代じゃなく、ネットでは

いろんなものに接することもできるようになっています。また、全然違う関係のない地方のローカル局の番組にももしかして接することができれば一番いいなとも思ったりしていますので、それぞれの御努力でできていらっしゃる場所も、何か一覧性のあるプラットフォームからそこへすぐ飛べるような仕組みとか、そうでなく、新しくつくるプラットフォームに直接載せたいところは載せられるような形で、そうやって日本の放送が一覧性を持って見ることができたときに、国際的にも競争力を持ってくることになるのではないかなと思っています。

#### 【松下構成員】

私は野村総合研究所でマーケティングの観点から生活者観測を行っております。私ども、NRI生活者1万人アンケートといいまして、全国で訪問留め置き式で実施していて、ネットの利用によらずにメディア利用状況を見ることができるようアンケートもごございますので、簡単にデータをお示ししながら私の考えをお話しさせていただければと思います。

松本大臣からの御挨拶の中にもありましたように、やっぱり生活者のメディア接触の動向から、ネットへの移行は本当に明らかでございます。2012年からの約10年間の動きについて、生活者から見れば、二元体制というお話もありましたけれども、テレビというもの、NHKでも民放でもひとしく見なくなっている。または「よく見るメディア」というところで、生活者の方が重きを置いているメディアの割合ですが、本当にNHK、民放ともに下がってしまっている状況でございます。

一方で伸びているのがインターネット、特にスマートフォン、タブレットで使うものというところです。テレビも減っているんですけども、新聞・雑誌といったいわゆる本当に伝統メディアというものを「よく見るメディア」として挙げる割合が顕著な減少傾向にあるのは、データからもはっきり出ているところがございます。特に本当に若い方で顕著です。NHKでも民放でも、どんどん若い方ほど見なくなっているところがございます。

この「よく見るメディア」をテレビとネットで4象限に分けてみると、テレビはNHK、民放を含めて、ネットがインターネット、PCとスマートフォンを含めてですが、10代、20代の方だと本当にネットのみしかよく見ませんとおっしゃっていただくことが4割から5割となっていて、本当に若い方ほどネットのほうに重心を移しているところがございます。テレビを見る時間とネットを見る時間も若者と高齢者でクロスするような形になっているところです。

以上からも、本当にこういった消費者の傾向から、NHK、民放ともにコンテンツの配信方法としては、もう地上波、衛星放送への注力を軽くしてネットに重心を移していかないと、そういった転換がうまくいかないと、生活者が見るものはユーチューブか、あるいはネットフリックスか、アマゾンプライムビデオかといった形になってしまって、プロの制作した、あるいは日本らしい、地方らしい、オーセンティ

ックなコンテンツに触れる機会がどんどん減ってしまいますし、良質な、またローカルのコンテンツの制作者自身も存続できなくなってしまうことは、問題意識として挙げていただいているとおりでと思います。

一方、玉石混交という言葉があると思うのですが、まさにアテンションエコノミーの原則で、とにかく気を引くもの、目立つものをつくってアクセスを稼ぐといったルールに支配されたネット空間での情報接触が増していくことは、特に若い世代を中心にフィルターバブルですとかフェイクニュース、エコーチェンバーみたいな多くの問題を生じさせていること、こちらもNHKの御指摘どおりかと思います。まさにフェイクニュースを危惧されている割合も52%、フィルターバブル的なものは26%、これはちょっと知覚しにくい問題ですけれどもというところです。

実際こういった消費者の方々のお話を伺うと、このままじゃまずいよなと、好きなものだけ見ていたらまずいよなと、本当に知っておくべき情報に触れていないのではないかというような危惧を明確に、あるいは漠然と持っていらっしゃる方も多くいらっしゃる。でも、危惧を持っていない方、例えば面白いものだけ見ていればいいじゃんとか、手軽に利用できるものだけ見ていればいいじゃんという、本当にアテンションエコノミーの原則の中にはまり込んでしまっている方に関しては、知らず知らずに偏った思考パターンにはまっていつてしまったり、情報の構造や軽重が分からなくなってしまうというリスクが高くて、より問題が深いのかなと思います。

そんな中で、先ほどコンテンツの配信者のところでは、だいぶテレビというメディア、伝統メディアは減っていると申しましたが、御指摘のとおり、コンテンツの制作者・発信者としての伝統メディアは、信頼の置ける情報、それから良質なコンテンツの制作者・発信者としてすごく期待されているということであると、そういった取材力・発信主体としての信頼に裏打ちされた情報を、今回は検討させていただく5つの検討項目に沿って、とにかく生活者に到達させていく、触れさせていくこと、これは本当に民放とNHKと手を携えて行っていければ、对生活者としては望ましいのではないかと考えます。

### 【三友構成員】

私は親会と公共放送ワーキンググループの座長を仰せつかっておりますけれども、本日は一構成員としての意見を述べたいと思っております。

今回議論の開始に当たりまして、本日強調しておきたいことが2点ございます。一つは協力の必要性、もう一つは経済的な合理性、この2つです。

まず1つ目の協力の必要性ですが、放送をめぐる状況・環境の厳しさはもういろいろ指摘されているところでございます。状況を一番分かっているのは放送の皆様だとは思いますが、少しパースペクティブを広げていただきまして、もう少し先まで俯瞰していただければと思います。

例えば2050年、今世紀の半ば、日本の人口が1億人を切り、かつ技術も大きく変化しているわけですが、これまでのこの産業全体の仕組みはもう支えられないであろうということが目に見えているわけであります。二元体制はよい仕組みだと私は思いますけれども、イコールフットィングにはなっていません。このままの傾向が続けば、受信料及び広告収入という、二元体制の根幹を支える資金調達の手段も限界を迎えるかもしれません。最終的にはサバイバルゲームのような形になってしまうかもしれません。そうなる前に新たな協力の枠組みは必要なのではないかと思えます。

NHKにはやはり自らの責任・役割範囲を具体的に述べていただくことを期待しております。観念的な説明ではなくて、何をやるのか・やらないのか、放送全体としてどのような協力体制が取れるのか、費用をどうするのか、メディアのリーダーとしての矜持を示していただくことを期待しております。

民放におかれましては、建前はそれとして、やはりメディアの環境が大きく変化する中で、地方を含めてどのように放送が維持・発展できるか、そのための協力はどうかあるべきか、前向きに検討していただくことを期待しております。

2番目に経済的合理性です。二元体制はイコールフットィングになっていないと申し上げました。経済学者は、基本的に競争は善であって、競争を促進することで効率性が達成されると考えます。ですから、競争をなくすことをよしとは考えてはおりません。しかし、放送のように、あるいはネット上の放送提供の枠組みのように、プラットフォームが存在する場合には競争の在り方に注意が必要になります。すなわちプラットフォーム間で競争するか、あるいはプラットフォーム上で競争するかによって、消費者・利用者にとってその経済価値は大きく異なるということであります。

身近な例を挙げますと、キャッシュレス決済の普及に関して中国と日本の違いがよい例になると思えます。決済システムが多数あってプラットフォーム間で競争している日本と、基本的にシステムは2つしかない中国において、どちらが利用者にとって利便性が高いかは明白であるわけです。放送のようにプラットフォームを有する市場におきましては、プラットフォーム間で競争することの合理性は限られます。プラットフォーム間の過度の競争は、場合によっては産業が壊滅になる可能性もある。あるいは最も強いものだけが生き残り、寡占あるいは独占的状況が生まれることもあるわけです。何もせずに負のスパイラルに陥ることがありましたら、この帰結については今の我々の世代に責任があると考えます。

他方で、最後ですが、プラットフォームを共通化するためにはインセンティブが必要です。一つのプラットフォームを形成できるような、特に経済的なインセンティブが見える形で形成することが重要であると考えます。これは総務省の役割でもあり、このタスクフォースである程度の方向性を示せばと思っております。

【内山主査】

私のプレゼンは資料1-6という形で今回添付させていただいております。

2ページ目から入ります。民放・ケーブル・衛星といったセクションではなくて、放送産業全体で2007年まで成長産業であったことが読み取れるかと思えます。2010年代は横ばいをキープしました。しかし2019年からは減少局面に入ったかと思えます。象徴的にテレビ放送広告とネット広告の規模逆転が起きた年であったことは、業界の中の方には記憶に新しいかと思えます。今後このままで反転可能かといえば、なかなか難しいかと思えます。NHKの1,000億円強の縮小は確定済み、放送広告も減少予測こそ立てれど、上昇予測は難しく、4兆円産業と昔は言っていましたが、それがどんどん程遠くなっていくかもしれません。

4ページ目に参ります。我が国の有料ネット動画配信市場の推計値で、3団体が推計を出しています。大体5,000億円前後になってきて、いつの間にかケーブルテレビの規模に追いつきつつあります。

5ページ目に参ります。この有料動画配信市場をもし放送事業者が取り込んでいたとすれば、2010年代も横ばいではなく、年平均成長率0.9%の成長産業であったかもしれないというページでございます。

6ページ目に参ります。ところがその有料動画配信市場ではどんどん外資勢に押されている現状があります。直近では外資のシェアが半分を超えました。視聴者のネット接触時間の増長と合わせて、国内だけにシェアを持つことの危険を訴えたいと思えます。

7ページ目です。無料動画配信領域でもユーチューブの牙城を切り崩せないままにあります。一旦領土を取られるとその回復が難しいのはプラットフォームビジネスの特性かもしれません。我が国ではまだ実装されていないユーチューブTVみたいなものが上陸した場合、非常に空恐ろしい感じを持ちます。

9ページ目に参ります。これは既に某所で出したシートのコピーでございます。個社やセクションの視点ではなく、政府産業政策の観点で、競争と協調の両面があります。このタスクフォースは協調の側面を取り上げる場であり、国内勢で日本のメディアシーンを盛り上げていきたいという趣旨であることを強く申し上げたいと思えます。それは今後のインターネット空間及び情報空間での他産業や海外との競争を意識したものですので、何とぞその趣旨を御理解の上、前向きな議論をお願いしたいと思えます。

## (7) 松本総務大臣コメント

松本総務大臣より次のとおりコメントがあった。

### 【松本総務大臣】

構成員の皆様方、ありがとうございました。大変有意義な御議論を頂いたかと思っております。特にやはり放送・情報をめぐる環境は大きく変わっているという認識については数々御指摘を頂き、これに対する対応が改めて必要ではないかということが確認できたのではないかと思っております。

同時に、伝統メディア、放送は信頼されるメディアとしての地位を確立し、かつそれに対する信頼される情報へのニーズはあるというお声も頂いたと受け止めておりまして、これを進めるに当たってプラットフォームは一つの意義があるという御意見を頂いたかと思いますが、同時に、プラットフォームを適正にどのような在り方にするべきかということについては、しっかりと議論が必要であり、またその説明も必要だというお話を頂いたのではないかと考えております。

実際に進めるとした場合の進め方についても、インセンティブ、三友構成員をはじめ様々お声を頂いたのは我々も刻んでいきたいと考えておりますが、本来であれば最後まで伺いたいところでありまして、公務のためここで退室させていただくことを御容赦いただけたらと思います。この後の議論も含めて、しっかりと事務方とも連携してフォローさせていただきたいと考えております。

なお、今回短期間で集中した御議論をお願いすることになっており、大変御負担をおかけいたしますが、先生方からもありましたように、環境の変化のスピードに対応するためにも少しでも早く動き出せばということで、いろいろとお願いをさせていただいておることを御理解いただけたらと考えております。ぜひ活発な御議論を頂き、我が国のまさに放送の将来を導いていただければとお願い申し上げて、私からのお礼を兼ねた御挨拶に致したいと思っております。ありがとうございます。

#### (8) 意見交換②

各構成員から以下のとおり意見交換が行われた。

##### 【大谷構成員】

各構成員の御意見を承っておりましていずれも本当に感銘を受けましたが、特に共感を持って聞かせていただいたのが長田構成員の意見でございます。これはNHKも、民放も、それからローカル放送も、一覧性を持って番組を視聴者が選択して視聴できるようなプラットフォームが用意されるとすばらしいのではないかと、かねてから、ばらばらに異なるプラットフォームからアクセスするよりは、同じ番組表から番組を選択して自由に見られる環境を整えば、よりこのデジタル時代にふさわしいのではないかと考えておりました。今日のタスクフォースの検討の中ではあまり具体的に論点として示されていないものではございますけれども、そういう方向性を目指していくことに非常に共感を覚えましたので、コメントさせていただきました。

感想になって恐縮ですけれども、私が述べたかったことを三友構成員が言うていただきました。プラットフォーム間競争なのか、経済合理性の観点からは一つのプラットフォームの中でそれを利用して合理性を享受する方策が視聴者にとってもメリットがあるのではないかとといった視点です。非常に感銘を受けましたので、これについても一言、大賛同ですということをお伝えさせていただ

きます。

#### 【クロサカ構成員】

今、大谷構成員からお話があった点、それぞれ言及いただいた先の構成員の御説明も含めて、賛成でございます。その上で、方針や目指す姿として、私はそこにぜひ目指すべき共通のゴールがあるだろうと思っている立場をぜひ皆様に御理解いただいた上で、現実論にどう落とししていくのかということがここは重要ではないかと思っております。何を申し上げたいかということ、やはり、例えばローカル局の皆様が本当に今、配信に乗れるのかということ、これはそもそもやはりやり方が分からない、取り組み方が分からないというのが現実としてかなり多くあります。ブロードバンド代替の作業チームでの検討でも今年度実験を今進めているのですが、そもそもマスター設備のどこからどうやって出せば安全なのかや、そんな話ができる人がどこにいるのか、みたいなところから始めなければいけないのが現実問題としてあります。こういうところのサポートを十全にやっていく必要が、これはプラットフォーム以前ではあるんですが、必要であろうと思います。

加えてプラットフォームとして共通化していくときに、やはり先ほど申し上げた広告の挿入をどうするのか、これは非常に大きな問題です。技術的にはSSAIであるとか、あるいはタイムテーブルを自動的に、オーケストレーションという言い方を最近はしますけれども、配信を管理するような技術は、ソリューションとして世の中に出てきています。今年のNABでも出てきているのを、私は実際にラスベガスに行って見てまいりましたが、確認しています。ただ、一方で正直申し上げると、この技術自体はコロナ前の2018年、19年頃から実は出てきておまして、それほど成熟している状態ではないです。あまり変わっていないなというところが、プロ目線で言うと若干感じられたところもあります。ですので、実はこれ、結構「言うは易し」の話になってしまうところがやはり現実としてあろうかと考えます。

このように考えますと、今、TVerとNHKプラスという2つのプラットフォームがあるわけですが、最終的にどちらかに無理に寄せていくということではなく、改めて、統一的なプラットフォームを最終的に目指すというようなマイグレーションの姿ということも、恐らく考えるべきではないかと思えます。物をつくる、ソフトウェアなどを開発する人間からすると、無理やりあるものにすり合わせていくよりは、新しくつくってしまったほうが楽な、安い、簡単ということは現実として往々にして発生することでもありますので、この辺り、何が可能なのか、何が皆さんにとって無理のない姿なのかということ、時間軸、だらだらやる話ではないのですけれど、やはり同時に考えていくという現実論をいかに実現していくのかということが重要ではないかと考えております。とはいえ、視聴者としては、一刻も早くという気持ちはありますので、ここは、できるだけ進められ

るようにしたいなと考えております。

#### 【三友構成員】

一つだけ追加させていただきたいことがございまして、実は私の勤めている研究科は留学生がほとんどでありまして、様々な国から学生が来るのですが、公共メディアの話をすると、公共メディアに対する信頼というのが日本ほど高い国ってないです。基本的に、むしろ公共メディアというのは信頼できないような、そういうメディアである国というのが結構多いです。そう考えると、やはりこの国の価値というのは公共メディアに対する信頼というところに表れているわけでありまして、それを何らかの形で維持することをメディア全体で考えていただけたらと思っています。

これは放送だけではなくて、新聞もそうだと思います。もちろん、若干のトーンの違いはあるのですが、しかし、基本的に、事実を国民に正しく伝えるという姿勢は変わらないわけでありまして、そのところは、この国の価値として、皆さんで守っていくようなことを考えていただきたいと思います。

プラットフォームをつくれればそれができるのかというと、もちろんそれはそうではないとは思いますが、国民が様々な情報に接することができることによって、やはり情報の客観性というものが保たれると思います。それが多様性ということだと思いますが、多様な情報に接するのに手間がかかるようになってしまったら、恐らく、その努力をする人の数は減っていくだろうと思います。そのことによって、情報の単調性というものが生まれてくる、1つのメディアだけを見ていれば、そういった方向に理解が進んでしまうということが起こると思いますので、公共放送の価値を維持するという観点からも、プラットフォームの在り方というものを、ぜひ考えていただきたいと思います。

#### 【松下構成員】

本当に皆様の観点、一致していらっしゃるって、生活者にとっても、効率的かつ信頼の置ける情報がしっかり手元に届く、しかも効率的に手軽に届くのが大事だというようなことは皆様の御認識として共通していらっしゃると思います。また、プラットフォームというような形で、簡単に言ってしまうと、みんなでやったら負担が少ないではないですかというようなところで、経済的にも効率化できるというようなところのメリットも十分あるのかなと思いますと、むしろ、では、それを実現に移すための課題というような部分に関して、ここがボトルネックになっているからできない、これを解決しないと前に進まないというようなところの御指摘をぜひいただく形で今後の検討を進めていければなど、本当に短期集中のタスクフォースでございまして、その辺りの御認識をNH

Kや民放連にお伺いさせていただけるとありがたいなと思っているところでございます。

#### 【坂本構成員】

コストのこと、コスト削減が大事ではないかということをお願いしたのですが、少し補足したいと思います。コストだけを考えれば、何でもかんでもインターネットにしていればいいという話になってしまうと思うのですが、それは違いうだろうというのが、このタスクフォースの主要な観点の一つではないかと思えます。放送のよさを生かせるように、「一覧性」というようなキーワードもありましたが、インターネットですと、消費者が日々選ばなければいろいろなものは触れられないわけですが、テレビは、つけたらある程度、質の保証されたものが流れてくるというのはとても大事だなと、一々あれこれと選ばなくても一定程度の質が保証されているというのは本当に大事で、守っていかねばいけないところではないかと思えます。若い人が良質なものに触れないので選ぶ目も育たないというところが少しあるのではないかと懸念されますので、良質なものに簡単に触れられるというところは大事に残したいなと本当に思えます。

一方で、コストのかかるローカル局とか、あまり採算の取れなような教育コンテンツみたいなものは、逆にコストのかからないネット配信みたいなものにしていいのかなとか、その辺りを切り分けて考えていけるといいのかなと感じた次第です。

#### 【内山主査】

初回ですので、まだ個々のディテールに入るフェーズではありませんので、少し雑駁な形ではありますが、特に消費者目線あるいはユーザー目線の構成員の方々に振ってみたいと思えますが、これからの時代を考えたときに、テレビとネットってどういう関係になっていくのか、あるいはどういう実感をお持ちなのかということで、ちょっと振ってみたいと思えます。

実はそういう振り方をするのは、例えば先週もたまたま三友構成員と御一緒する場面がありましたが、その研究会でZ世代の自由な意見を聞くことがございました。例えば、今のテレビは普通の情報機器でできないことができない、あるいはテレビにはスピードをもっともっと重視してほしい、世界につながっていないなど、確かにそのとおりだなと思うような意見もたくさん開陳されました。

ただ、そういう意味で、非常にネットの使い勝手のよさみたいことはじわじわと浸透していつているとは思いますが、そういう中で、でも、テレビ、あるいは電波で、でも、やはりここはネットで、いろいろな見方があると思えます。そういう観点で、本当に一ユーザー、一視聴者目線で結構でございますが、何か御意見をいただければと思えます。

その点で、例えば仙北構成員や長田構成員、いかがでございましょうか。

### 【仙北構成員】

おっしゃるとおり、私どもにとっては、作成した消費者向けの様々な注意喚起などをどう発信していくかが重要なのですが、記者説明会を開催して、メディアの方々に取材していただき、テレビのニュースで放映されますが、そのニュースは若い世代などはあまり見ない状況です。そのニュースがネットに載って、初めて若い世代が何か話題になっているからということで知ることもありますが、注意喚起の情報に興味のない人は、ネット情報であっても見ない、関心のない情報は見ない、ということですので、なかなか若い人には届かないです。若い世代向けの啓発動画を若者向けの映画の間に啓発動画を入れてみるなど、見てもらうための工夫を重ねていますが、なかなか難しいと感じています。やはり放送ですと、NHKも、例えば、高齢者が御覧になる時間帯に、詐欺に遭わないようにというような短い情報を放送されていると思うのですが、そういったものも繰り返し放送に乗せていただければ、見る方は少ないかもしれないけど、目に留まって、印象に残るところが大切だと思っています。放送もデジタルコンテンツも、やはりどちらも重要で、消費者に関心を持って見てもらえるような機会を増やしていくことというのは大事だと思っています。

そういう意味で、ほかの先生方からのご報告のとおり、テレビ離れと言われていますが、テレビで非常に視聴率が高く人気が出ているドラマがあれば、ネットで見ると、好きな番組だけネットで見るといのように、今はテレビ放送とネット配信が切っても切り離せなくなっていると思います。そこがうまく融合して、長田構成員がおっしゃっていたような、たくさんの方々に見てもらえる機会を増やすことが大切で、私どもも、より多くの機会を活用させていただけるようになればと期待しております。

### 【長田構成員】

先ほど少し申し上げたつもりだったのですが、ネットしか見ない、テレビを見ないという人の見ているコンテンツの中にテレビのものも結構あるというのは、私はすごい年寄りですけど、息子たちや孫たちを見ていると、結果的にネットでテレビのコンテンツを見ているということが結構あります。そこで先ほど御提案したような、テレビのチャンネルと同じような感じで番組表みたいにして選べるということになれば、ネットで放送のコンテンツを見るということになると思うので、そういう意味では、ニュースみたいなものも見やすくなるのではないかなとは思っています。

ただ、口で言うのは簡単ですけども、それを実現するのはいろいろ大変なのかもしれないので、そこは分かっている方々に、ぜひ頑張ってくださいなと思っています。やっぱり、きちんと取材をされて、そして、いろいろなことを考えて出されたコンテンツというのにはすごく大きな意味

があるということ、いろいろな方にも伝えていきたいと思っています。

【曾我部構成員】

なかなかまとまった形で考えを述べることができず申し訳ないのですが、結局、究極的に何を指すのかということ、信頼できる、それから社会全体で共有できるようなコンテンツを確実に、つまり、テレビを持つ持たないに関わらず届けるということが、やはり公共政策として非常に重要だということが、まず、根本にあるのだらうと思います。そのために何ができるのかということを考えていくのだらうと思うんですけども、1つは、先ほど来、出ていますように、そういうコンテンツを作る主体をどのように確保していくのかということの一つのポイントになってくるのだらうと思います。

そうしますと、今、直近で脆弱性が懸念されるローカル情報であるとか、そういったところをどうしていくのかというのが差し当たっての喫緊の課題だらうと思ったりもするわけです。これはテレビだけではなく新聞もそうですが、そういう中で、何が優先課題なのかということを考えていくということかと思えます。

今のアジェンダだとかなり総花的ですので、やはり各社のビジネス判断、経営判断に委ねられるところは委ねる、それから公共政策、国として、やはり最低限確保すべき情報というのはどういったものなのかという視点で、もう少しアジェンダを整理していくのが本来いいとは思っています。

【大谷構成員】

今日はNHKと民放連で最初にお話しいただいたのですが、民放連の提出した資料とお話でとても大事なところがあったと思っております。資料の1ページのところですが、民放とNHKの共同事業においては、民放とNHKとの間で協力の在り方を検討し、合意形成することが何よりも重要ですということ、確かにそうだとすることで、協力の在り方を検討する場というのをどうつくった方がいいのか、お任せして進むのかどうかちょっと分からないのですが、合意形成に向けて、何かお手伝いできることを御提案していただけたら、とてもありがたいと思っております。

それで、検討項目の1点目の地上波中継局について、経済合理性の確保と地域事情への配慮が大前提ですとおっしゃっていただいて、これまで、私も経済合理性の話は何度もしておりますが、地域事情への配慮って本当に必要だと思っております。地域によって本当に事情が違うので、地域の事情といったものを酌み取りながら、環境整備を進めるためにどういうやり方がいいのか、今は当事者間の検討を見守ってくださいます的な形ですが、それを何らかの形で応援できる御提案をいただければ、経済合理性も含めて合意形成に資するのではないかと考えております。御説明の文章の最後の

ところに、今日のタスクフォースの議論を聞いた上で、改めて意見を述べる機会をいただきたいとおっしゃっているので、ぜひ、意見を述べていただいて、これをしてほしい、あれをしてほしいということ、実現可能性は横に置いておいて、ぜひ御提案をいただければと思います。その上で、難しいものについては、スケジュールを考える、あるいは、難しいからやめておこうというのではなく、やり方を変えるというふうにできればなと思っております。そういう意味で、民放連様には、オブザーバーとして御参加いただけたこと、大変ありがたく思っておりますので、ぜひ、これからもよろしくお願ひしたいということを一言申し上げたいと思います。

#### 【クロサカ構成員】

今の長谷川構成員のお話をさらにまたもう1回受けるような形ですけれども、恐らく、総務省、政府のリーダーシップが必要な領域があるのではないかと思います。これを民間の事業者、NHKも場合によってはそうかもしれませんが、放送事業者の皆さんが、ここについてはやはり国の政策が必要である、政策の方針が必要であるというようなことがあるようであれば、それはリクエストとして出していただいたほうがいいのではないかと思います。

今回、時間のない中で、たくさんのアジェンダがあるわけですが、例えば、衛星まわりについては、恐らく、単に営利事業としての採算性であるとか、これまでの放送の枠組みというだけではなく、そもそも、日本にとって衛星放送あるいは衛星というものはどういうものなのかということの整理が前提としてないと判断できないようなところもあろうかと思います。

むしろ、先ほど私が申し上げたインターネット関係のところというのは一部競争領域になっているところもありますので、ここについては、競争領域と協調領域というのはきちんと区分けをしてということだと思いますが、一方で、ここでも混ざる領域あるいは長谷川構成員がおっしゃった、現実として、みんなネットは大好きだけれども、結局見ているのはテレビ局ぐらいでしょう、みたいなことというのは現実として非常に多いわけです。そう考えると、では、そこで何ができるのか、しないほうがいいのかというようなことが恐らくあると思いますので、こういったことが当面分けていける、やはり問題を明確にして取組を具体化するには、分解して分けていくというアプローチが非常に必要です。そこで何が公益に資することなのか、政策として取り組むべきことなのかということが、事業者の皆様からも御意見があると、恐らく、このタスクフォースの検討は具体化が進むのではないかと思いますので、御一考いただけるとありがたいなと思っております。

#### 【内山主査】

一構成員として、多少、意見を述べさせていただきたいと思います。

今日のほかの構成員の方々の御意見等を伺っていて、思い出したことが一つございました。私、2年前に同時配信の著作権議論にいろいろ関わっていた立ち位置で、そのときは、EUの政策を割にレファレンスしながら、文化庁さんに行って、いろいろな主張をしておりました。そのEUの理念というのは、いろいろなことがありますけれども、2018年に改正されたオーディオ・ビジュアル・メディアサービス・ディレクティブと、それから2019年に出されました著作権法に相当するデジタルシングルマーケット指令、この2つのことがイメージにありました。この両方を通して、その中で何を一つ理念として挙げていたかという、EU人がEUのどこにいても自国の放送について、インターネットを介して見られるようにしていく、これがそのときのEUの理念でございました。それをあえて日本で例えるならば、どこの県の方が日本国内のどこに旅行に行っている、自県の放送について、ネットを介して見られるようにする、これが理念でございます。ただ、もちろんそれは理念でございますので、実際、フィージビリティを考えていくと、いろいろたくさんハードルはあるだろうなと思います。ですので、別にいきなり実現するというのではなく、きちんとそうした理念を持ちながら議論していく、あるいはイメージを持ちながら考えていくということは一面必要なと考えます。

ただ、今回、これは多くの構成員が御指摘されたように、非常に短期間で、回数も限られたTFです。その意味においては、やはりアジェンダあるいは議題の優先あるいは取捨選択ということも必要になるかもしれません。その辺りは、また2回目以降のところで精査できればなと思うところがございます。

それから、今回、民放連が出された文章、なかなか厳しい表現もあつたりいたします。ただ、客観的に立ったときに、例えばNHKと民放の協力というのは、何も今回の令和5年の放送法改正のみならず、令和4年の放送法改正、令和元年の放送法改正、いろいろな形で、NHKと放送事業者の協力、それは基幹放送事業者も一般放送事業者も含めて、そのことがうたわれております。ハードローの中でしっかり条文として書き込まれていることでございますので、別に私はお役所の立場に立つ必要ありませんけれども、やっぱり、そのモニタリングということはあってもしかるべきと考えるところではございます。

ただ、そこはあくまでNHKに対しては協力をすることが（努力義務として）うたわれますけれども、民間側、NHK以外の放送事業者に関しては、特段何かを求めている話ではございませんので、そこは、文字どおりポジティブに向かい合って議論をしていただきたいということは、座長として強くお願いをしたい側面でございます。

また、世の中、今、NHKをめぐる、いろいろな問題が重なっていて、外野では議論になっているということも、当然ながら、私も立場的に承知はしております。ただ、繰り返しですが、このタス

クフォーは、産業全体の視点で協調の可能性を模索するところウェイトがあります。ですので、外野で起きている様々な感情というのは横に置いておいていただいて、ぜひ前向きな気持ちで議論に御参加をお願いしたいと思います。

その上で、我々がネット空間でほかの産業あるいは外国とどう競争していくか、日本全体のメディアシーンをどうやって盛り上げていくかということを考えていきたいと思っている次第でございます。

いろいろなことを申し上げて、何を言っているんだと後から反応があるかもしれませんが、本当に協力を模索する場でございますので、そのことを御理解いただきたいと思っている次第でございます。

#### (9) 閉会

事務局から、第2回会合は6月29日(木)13時から15時、オンラインでの開催を予定している旨連絡があった。

(以上)